

第1問 (20点)

下記の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現金	普通預金	当座預金	受取手形	売掛金
前払金	仮払金	貸付金	支払手形	買掛金
貸倒引当金	前受金	仮受金	借入金	引出金
売上	受取利息	償却債権取立益	仕入	旅費交通費
租税公課	発送費	手形売却損	貸倒損失	支払利息

1. 得意先島根商店より受け取った約束手形 ¥175,200 を取引銀行で割り引き、利息相当額を差し引かれ、残額を当座預金とした。なお、利息相当額の計算においては、年利率は3%、割引日数は75日、1年は365日で計算する。
2. 土地と建物に対する固定資産税 ¥384,000 の納税通知書を受け取り、第1期分 ¥96,000 を当座預金の口座振替により納付した。このうち事業用の割合は60%であり、店主用の割合は40%である。
3. 得意先鳥取商店に商品 ¥312,000 を売り渡し、代金のうち ¥210,000 は注文時に受け取った手付金と相殺し、残額は掛けとした。なお、発送のための費用（当店負担） ¥4,020 は現金で支払った。
4. 得意先神奈川商店が倒産し、前期の売上げにより生じた売掛金 ¥19,200 および当期の売上げにより生じた売掛金 ¥12,000 が回収できなくなったので、貸倒れの処理を行う。なお、貸倒引当金の残高は ¥21,600 である。
5. 従業員の出張にあたり、旅費の概算額 ¥144,000 を支払っていたが、本日、帰店したため旅費の精算を行い、残額 ¥23,400 を現金で受け取った。

第2問 (10点)

当店は、得意先ごとの売掛金の増減を把握するために、得意先元帳を設けている。そこで、次の平成29年4月中の商品売買に関連する諸取引にもとづいて、答案用紙の売掛金明細表を完成しなさい。また、平成29年4月30日時点の受取手形勘定の残高を答えなさい。なお、平成29年3月31日時点の受取手形勘定の残高は ¥330,000 であった。

- 4月3日 福岡商店へ掛売上 ¥73,800。
4日 山口商店へ掛売上 ¥133,800。
5日 山口商店へ4日に売り上げた商品に汚損があり、¥3,000の値引きに応じ掛け代金より控除した。
10日 福岡商店へ掛売上 ¥86,400。
12日 福岡商店へ10日に売り上げた商品のうち、品違いにより ¥3,600 が返品されたため、掛け代金より控除した。
15日 広島商店へ売上 ¥180,600。ただし、前受金 ¥51,600 を充当し、残額を掛けとした。
20日 広島商店へ売上 ¥93,000。ただし、代金は同店振出しの約束手形で受け取った。
22日 福岡商店に対する売掛金の回収として、同店振出しの小切手 ¥199,800 を受け取った。
24日 山口商店から受け取っていた同店振出しの約束手形 ¥146,400 を取引銀行で割り引き、割引料 ¥960 を差し引かれた残額を当座預金に預け入れた。
26日 広島商店に対する売掛金の回収として、当店の普通預金口座に ¥90,000 が振り込まれた。
29日 仕入先長崎商店に対する買掛金 ¥39,000 の支払いのため、当店あての約束手形を裏書譲渡した。

第3問 (30点)

次の資料(A)および(B)にもとづいて、答案用紙の平成29年5月31日の残高試算表を完成しなさい。

(A) 平成29年4月30日の残高試算表

残 高 試 算 表		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
290,520	現 金	
720,000	当 座 預 金	
270,000	受 取 手 形	
342,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	16,200
192,600	繰 越 商 品	
120,000	前 払 金	
228,000	備 品	
	備品減価償却累計額	102,600
	支 払 手 形	186,600
	買 掛 金	235,200
	借 入 金	900,000
	前 受 金	47,400
	所 得 税 預 り 金	4,800
	資 本 金	1,200,000
	売 上	2,763,000
2,214,000	仕 入	
720,000	給 料	
34,200	発 送 費	
264,000	支 払 家 賃	
33,480	通 信 費	
24,000	租 税 公 課	
3,000	手 形 売 却 損	
5,455,800		5,455,800

(B) 平成29年5月中の取引

(1) 当座預金に関する取引

- a. 約束手形の期日入金額 ￥ 108,000
- b. 売掛金の回収額 ￥ 198,000
- c. 約束手形の割引による入金額 ￥ 45,600
(約束手形の額面は¥48,000)
- d. 約束手形の期日支払額 ￥ 96,000
- e. 買掛金の支払額 ￥ 211,200
- f. 借入金の返済額 ￥ 192,000
- g. 借入金利息の支払額 ￥ 10,800
- h. 給料の支払額 ￥ 85,200
(所得税の源泉徴収額¥4,800差引後の振込額)
- i. 現金の引出額 ￥ 60,000

(3) 売上に関する取引

- a. 約束手形の受入れによる売上高 ￥ 192,000
- b. 手付金による売上高 ￥ 46,800
- c. 掛売上高 ￥ 276,000
- d. 掛戻り・値引高 ￥ 12,000

(4) 仕入に関する取引

- a. 現金仕入高 ￥ 72,000
- b. 約束手形の振出しによる仕入高 ￥ 18,000
- c. 掛仕入高 ￥ 168,000
- d. 約束手形の裏書譲渡による仕入高 ￥ 16,800
- e. 手付金による仕入高 ￥ 96,000
- f. 掛返品高 ￥ 7,200

(2) 現金に関する取引

- a. 商品発注による手付金の支払額 ￥ 28,800
- b. 仕入高 ￥ 72,000
- c. 商品受注による手付金の受入額 ￥ 22,200
- d. 諸費用の支払額
 - 家 賃 ￥ 27,600
 - 電 話 料 金 ￥ 4,740
 - 商品発送運賃 ￥ 3,360
 - 収 入 印 紙 ￥ 5,400
- e. 所得税の源泉徴収額の納付 ￥ 4,800
- f. 当座預金引出しによる手取額 ￥ 60,000

(5) その他の取引

- a. 前期発生売掛金の貸倒れ ￥ 6,600
- b. 約束手形の振出しによる買掛金の支払い ￥ 121,800

第4問 (10点)

次の文の (ア) から (オ) に当てはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、答案用紙に記入しなさい。

- 減価償却の記帳方法として、建物の減価償却額を減価償却費勘定の借方と (ア) 勘定の貸方に記入する方法を直接法という。
- 当店が振り出した約束手形について、支払期日に決済した場合、このことを支払手形記入帳の (イ) 欄に記入する。
- 貸借平均の原理にもとづき、総勘定元帳への転記が正しく行われたかどうかを確認するため、もしくは期末の決算手続きを円滑に行うために作成する表を (ウ) という。
- 得意先元帳とは、得意先ごとの売掛金の増減を記録する (エ) である。
- 貸倒引当金は、売掛金から差し引く形で貸借対照表に表示する。これは、貸倒引当金勘定が売掛金勘定の (オ) 勘定であるからである。

(語群)

棚卸表	総勘定元帳	建物	評価	諸口	補助記入帳
仕訳	統制	仕損	丁転	試算表	摘要
元丁	てん末	損益	補助元帳	建物減価償却累計額	

第5問 (30点)

次の(1)決算整理前の総勘定元帳の各勘定残高、(2)決算整理事項等にもとづいて、貸借対照表と損益計算書を完成しなさい。なお、当会計期間は平成28年1月1日から同年12月31日までの1年間である。

(1) 決算整理前の総勘定元帳の各勘定残高

現金	¥ 106,800	現金過不足	¥ 1,980	当座預金	¥ 315,540
定期預金	360,000	受取手形	453,000	売掛金	204,000
繰越商品	373,200	消耗品	55,800	建物	1,980,000
備品	450,000	土地	550,800	買掛金	475,800
借入金	792,000	建物減価償却累計額	712,800	備品減価償却累計額	135,000
貸倒引当金	7,200	資本金	2,100,000	売上	5,799,000
仕入	4,164,000	給料	757,200	旅費交通費	153,000
保険料	64,800	支払利息	31,680		

※ 現金過不足勘定は、期中に現金の実際有高が帳簿残高より不足していたため計上している。

(2) 決算整理事項等

- 買掛金の支払いのため、手許に保管している得意先振出しの約束手形¥42,000を裏書譲渡していたが、この取引が処理されていなかった。
- 現金過不足の原因を調査した結果、旅費交通費 ¥2,460の記入漏れが判明し、残額については原因が不明であるため、雑損または雑益として処理する。
- 受取手形および売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もり、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
- 期末商品の棚卸高は¥420,600である。
- 建物および備品について、定額法によって減価償却を行う。建物は耐用年数30年、残存価額は取得原価の10%とする。備品は耐用年数6年、残存価額ゼロとする。なお、備品のうち¥180,000は当期の7月10日に取得したものであり、月割計算によること。
- 消耗品未使用高は¥7,380である。
- 定期預金は当期の8月7日に1年満期(利率年2.5%)で預け入れたものである。すでに経過した146日分の利息を見越し計上する。なお、利息は1年を365日とする日割計算によること。
- 保険料は当期の7月1日に向こう1年分をまとめて支払ったものであり、未経過分について繰り延べる。
- 給料の未払分が¥10,800ある。